

実績報告書

届出者	住所	大阪市阿倍野区昭和町3-1-64	氏名	学校法人 桃山学院 理事長 出田 善蔵
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		教育事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	5,363 t-CO ₂	4,769 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,997 t-CO ₂	5,275 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	8.5 %	0.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	5.3 %	-1.3 %	12.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成29年度、和泉キャンパスで中央監視システムの全面更新を実施し効率的な空調機の運転を実施した。また、空調の運転日や運転箇所の見直しを行い空調運転時間の短縮による空調ガス、空調電力使用量の削減を実施した。さらに、聖バルナバ館2Fと聖マーガレット館1Fの照明のLED化を実施し電気使用量の合理化を行った。</p>
--

(2) 推進体制

桃山学院では、常務理事会の下、省エネルギー推進委員会を定期開催し、エネルギー使用量実績の報告や対策を検討し、桃山学院管理標準に基づく、「クールビズ、ウォームビズの継続実施」「省エネマニュアルに基づく運用」等の活動を継続して行った。

桃山学院大学においても、学長室長を委員長とする環境委員会の下、省資源・省エネルギー部会を設け、学生を中心として啓蒙活動を行っている。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	桃山学院大学	コード (1218) LED照明器具 への交換	平成27年度総合体育館外灯、平成28年度総合体育館、聖ペテロ館、平成29年度聖バルナバ館2F、聖マーガレット館1Fの照明LED化を実施。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	桃山学院大学	コード (1217) 全熱交換器運転 時間短縮	聖ヨハネ館2F教室の全熱交換器24H連続運転を終日運転停止の運用に変更し電力量を削減した。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	桃山学院大学	コード (1127) 中央監視システム の全面更新	システムの情報を有効活用し、空調運転の効率化を図り、空調ガス、空調電力の削減を行った。	2017 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	桃山学院大学	コード (2123) 車両運転時のエコドライブ推進	エコ安全マニュアル5カ条のリーフレット配布	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	桃山学院大学	コード (2121) 電気自動車の導入	清掃用運搬車両に電気自動車を導入した。	2017 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市京阪本通2-5-5	氏名	守口市 市長 西端 勝樹
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市(人口144,083人 平成29年10月1日 面積12.71km ²) 地域内の幼稚園、小中学校、保育所、コミュニティセンター、福祉施設等各種施設の設置管理・道路、公園、上下水道局等の生活環境の整備・一般廃棄物処理等のサービス提供など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015年 4月 1日～ 2018年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	28,570 t-CO ₂	29,568 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,594 t-CO ₂	31,267 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	4.2%	3.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	4.3%	4.7%	-2.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度と比較し、温室効果ガス総排出量(平準化補正後)は673t-CO₂の増加となった。原因は主に市役所本庁舎移転による建物の延べ床面積の増大(1.38倍)及び施設の老朽化に伴うエネルギー使用量の増加と考えられる。また、旧本庁舎には無かったテナント事業所(守口保健所等4施設)が本庁舎に移転し、そのエネルギー使用量の増加も排出量の増加の原因と考えられる。</p>

(2) 推進体制

守口市地球温暖化対策実行計画に基づき、各部署の温暖化対策推進委員を中心として、職員一人一人が環境への配慮を考え、対策を実行することで、排出される温室効果ガスを削減し、温暖化防止を推進している。
水道局においては、エネルギー管理士による温暖化防止教育を実施している。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1111) 省エネルギーの徹底	冷暖房温度を夏28℃、冬20℃にする。昼休み時間、使っていない部屋の消灯。その他、省エネルギーの徹底。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	守口市水道局	コード (1113) 効率のよい運転管理	総水量に見合ったポンプの選択等、運転管理を徹底します。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	守口市水道局	コード (1114) 日常点検強化	日常点検を強化してエネルギーのロスを防止する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	守口市水道局	コード (1126) ポンプの改良	ポンプ改良工事を行い、ポンプの送水効率を増加させる。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	守口市水道局	コード (1126) 空気調和施設の更新	効率の良いビル用マルチシステムを導入して、使用電力を削減する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	守口市水道局	コード (1113) 汚泥処理の廃止	汚泥を近隣の浄水場へ圧送することにより、汚泥処理使用電力削減する。	～ 年度 ～ 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコドライブの推進	エコドライブを推進する (不要なアイドリング、急発進・急加速・空ぶかしの防止)。	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

市民への啓発活動：市民まつりを通じ、温暖化防止への認識を深めるように活動している。
職員への啓発活動：各課に温暖化対策推進委員を設け、職員の意識向上に努めている。また、夏や冬などの電力使用量が増加する期間には、節電行動計画を実施し節電に努めている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府河内長野市楠町東1615	氏名	モリ工業株式会社 取締役社長 森 宏明
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ステンレス管、ステンレスパイプ加工品、ステンレス条鋼、鋼管（普通鋼）、機械（パイプ切断機など）の製造、販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	16,243 t-CO ₂	16,968 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,164 t-CO ₂	18,975 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.1 %	2.0 %
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-2.3 %	2.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(材料使用量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

河内長野工場と美原工場の材料使用量を揃えるため、美原原単位/河内長野原単位で換算を行う。平成26年度実績原単位 20.4(美原原単位)/104.0(河内長野原単位)=0.196 を換算係数とし美原工場分に乗じて合算とする平成26年度材料使用量、64645(長野分)+52457(美原分)*0.196=74926 平
 成29年度材料使用量、67023(長野分)+55416(美原分)*0.196=77885

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

水銀灯照明からLED照明への更新・高周波発信器を高効率の半導体式へ更新(美原工場)・事務所空調機更新(美原工場)・高効率ポンプへの順次更新などを継続的に進めているが、今年度は、製品の薄肉化による1製品あたりへの材料使用量の減少などにより、材料使用量の増加以上にエネルギー使用量が増加した。また、目玉となる省エネ改善事業が無かった。

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムにより環境管理委員会を年2回開催、省エネ活動を推進するため省エネ委員会を月1回開催している。これらを軸に省エネと地球温暖化防止のための活動を行っている。また、平準化については、一部夜間への振替操業を行うという形をとっている。現状、蓄電池やコージェネ設備の導入等については検討していない。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	河内長野 美原	コード (1215) 変圧器の更新	高効率変圧器への順次更新	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (5111) 空調設備の順次更新	経年経過している空調設備の順次更新	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード (1218) 照明設備のLED化	工場照明のLED化と事務所照明のLED化	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード (1218) 不要照明の消灯	不要な照明は消灯する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	河内長野 美原	コード (1126) 省エネポンプへの更新	老朽化している冷却水ポンプの更新の際は、省エネポンプを採用する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	河内長野 美原 阪DC	コード (1126) クレーンのインバータ化による省エネ	クレーンの老朽化に伴いインバータ化へ更新する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7		GHG排出	河内長野	コード (5121) 昼間時間帯のピークカット	一部夜勤業務の実施	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業場	コード (2121) 低燃費車の導入	社有車の更新の際、低燃費車を導入する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全事業場	コード (2123) エコドライブの推進	構内車、社有車のエコドライブの推進	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

		大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号		森田化学工業株式会社 代表取締役社長 森田康夫
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・フッ素化合物の製造、販売 事業所 大阪市と堺市の2ヶ所 大阪市 ・本社		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015年 4月 1日～ 2018年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	11,101 t-CO ₂	11,690 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,818 t-CO ₂	12,281 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	8.2%	20.8%
削減率(平準化補正ベース)		-	8.4%	6.5%	21.9%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

冷凍機：神崎川事業所：インバーター制御の冷凍機を導入 堺事業所：吸収式冷凍機を最新式に更新 照明：神崎川事業所、堺事業所：場内の屋外の水銀灯をLED化を実施 エアコン：神崎川事業所、堺事業所：省エネタイプに更新

(2) 推進体制

平準化期間のエネルギー使用量を削減する目的で省エネタイプのエアコンへの更新を逐次進めている。 また、照明LEDへの更新は年間全体の10%以上目指し進めている（削減目標CO2排出量 20t-CO2）

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1216) グリーン購入品	全社内約150台を年3~5台程度をグリーン購入法対応品に更新 神崎川事業所で14台のエアコンを更新、堺事業所でマルチエアコンとエアコン2台を更新した	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	神崎川事業所 堺事業所	コード (1126) 高効率電動機の採用	電動機の更新時は、高効率の電動機を指定する。 神崎川事業所で5.5KW 1台、堺事業所で2台を省エネポンプに更新	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	神崎川事業所 堺事業所	コード (1114) 省エネ	コンプレッサの省エネ診断、エアーリーク診断を外部委託により2年に1回の省エネ診断を実施	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	神崎川事業所 堺事業所	コード (1125) 省エネ	蒸気、配管、バルブ類及びタンクなどの断熱を強化する。サーモグラフィカメラを用いて、保温の不具合箇所を調査を実施した。	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	神崎川事業所 堺事業所	コード (1114) 省エネ	蒸気トラップ等の省エネ診断を外部委託により実施する2年に1回	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	本社	コード (1299) クールビズ	夏季のノーネクタイなどクールビズを継続中	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	全事業所	コード (1112) 省エネ活動の啓蒙と習慣化のため	省エネポスターの作成、掲示と配布 堺事業所で省エネ標語を募集し優秀作を食堂階段に表示した。	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	神崎川事業所 堺事業所	コード (1218) LED化	照明のLED化の推進を実施 年間10%程度の照明をLED化する 堺事業所で厚生棟食堂の照明更衣室、トイレなどの照明をLED化、神崎川事業所、作業場のLED化に続き外灯の LED化実施	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	神崎川事業所	コード (1112) 見える化	流量計等の設置 ボイラー出口、設備の熱交換機等へ流量計の取り付けを計画中 流量計をボイラー出口に設置し、使用量のデータ集計中	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	堺事業所	コード (1121) 省エネ	貫流ボイラーを省エネタイプのボイラーに2017年度に更新した。 ボイラーが使用する13A使用量が20%改善できた。	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
11	レ	GHG排出	神崎川事業所	コード (1214) 電力使用の平準化	ガスコージェネレーションの検討中 検討の結果：弊社の規模に応じた発電量に見合う機器検討したが排熱の有効利用等への投資効果が認められなかったためコージェネレーション導入を見送る	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	神崎川事業所	コード (1126) 省エネ	省エネタイプにエアーコンプレッサーに更新すると共に2基あるコンプレッサーを連結しIoT監視をすることによりメンテナンス時期の適性化を実施し余分な電気使用量を抑えている。	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出		コード (0)		年度 ~ 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社	コード (2122) 公共交通機関の 利用	営業車の使用を減らして公共交通機関の利用を 推進	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	堺事業所	コード (2128) 環境にやさしい 燃料を採用	送迎バスの原料をLPG継続使用	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	神崎川事業所	コード (2199) 環境にやさしい 燃料を採用	送迎バスの原料をLPG継続使用	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
4		GHG排出		コード (0) 環境にやさしい 燃料を採用		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(4)その他の抑制対策

大阪府港湾局主催の「堺第7-3区共生の森づくり」のイベントに協賛して植林活動等に参加しております。平成30年度以降も参加人員を増やして参加を計画しています。

実績報告書

届出者		住所		東京都区虎ノ門二丁目3-17 虎ノ門2丁目タワー		氏名		森トラスト株式会社 代表取締役社長 伊達 美和子	
特定事業者の主たる業種				69不動産賃貸業・管理業					
該当する特定事業者の要件				レ		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要				都市開発および不動産の所有、賃貸、管理					

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	
2015 年	4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	6,189 t-CO ₂	5,885 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,801 t-CO ₂	6,490 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.6 %	7.7 %	2.7 %	5.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	7.1 %	2.2 %	4.6 %	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>H29年度はオフィスビル、ホテルともに稼働率が上昇しているものの、オフィスでは使用量の多い大口テナント退去(別テナント入居)に加え、オフィス・ホテルともにLED化、その他省エネ性能の高い設備の導入により、電気使用量が減少した。</p>
--

(2) 推進体制

温暖化対策推進責任者等を以下のように定め、テナントに働きかけながら温室効果ガスの抑制対策を講じていきます。管理責任者のもと弊社の他都県のビルと合わせて地球温暖化対策の実施と研究を全社的に行います。

1. 温暖化対策推進責任者 森トラスト・ビルマネジメント(株) ビルマネジメント部 マネージャー
 2. 温暖化対策推進員 同上 ビル責任者

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	新大阪MTビル1号館 新大阪トラストタワー	コード (1218) 共用部蛍光灯のLED化	館内共用部にて使用している蛍光灯をLEDへ変更する。 CO2削減量40.87 t/年 (平成27・28年度実施)	2015 年度
	レ	人工排熱				～
		平準化				2016 年度
2	レ	GHG排出	新大阪MTビル1号館 新大阪トラストタワー	コード (1113) 温度設定の変更	テナント室内の設定温度を上げる。 (段階的に実施) CO2削減量23.17 t/年 (平成27・28・29年度実施)	2015 年度
	レ	人工排熱				～
		平準化				2017 年度
3	レ	GHG排出	新大阪MTビル1号館 新大阪トラストタワー	コード (1113) 空気調和設備の管理	夏季及び冬季の外気導入量の制限 (段階的に実施) CO2削減量28.8 t/年 (平成27・28・29年度継続実施)	2015 年度
	レ	人工排熱				～
		平準化				2017 年度
4	レ	GHG排出	コートヤード・ハイ・マリオット新大阪ステーション	コード (1216) 空調機交換	客室パッケージ更新によるCOP向上 CO2削減量194.73 t/年 (平成27年度実施)	2015 年度
	レ	人工排熱				～
		平準化				2015 年度

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度
		人工排熱				～
						年度

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都武蔵野市中町1-17-3 6. モンテローザ三鷹本社ビル	氏名	株式会社モンテローザ 代表取締役社長 大神 輝博
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		事業内容：外食事業 従業員数：（社員）2,547名 （アルバイト従業員）20,461名 資本金：28億9,500万円 ※平成30年3月末時点		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	11,150 t-CO ₂	8,511 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,919 t-CO ₂	9,798 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.0 %	-7.6 %	0.8 %
削減率(平準化補正ベース)		-	3.1 %	-5.0 %	1.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(店舗数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度は全体として削減はなされているが、店舗数減少に伴うことが要因として挙げられる。しかし、営業時間の延長などにより各店舗ごとの使用量は増加傾向にあるため、今後は各店舗ごとの削減に努めていく。
--

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者・推進者を中心として本社・営業部（店舗）に分割し、推進体制を構築している。本社においては、省エネ機器の導入や機器メンテナンス、エネルギー使用量の集計等を行い、営業部へ開示している。営業部はエリアマネージャーを中心として各店舗にて設備の管理や点検、省エネ活動を実施している。以上のように大きく2つの部門に分けて活動している。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (1111) 推進体制の整備	新規出店時に現行体制への組み込みを行い、推進体制を確立していく	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	全事業所	コード (1112) データ開示による省エネ意識の向上	全店舗のエネルギー使用量を随時集計し、毎月開示することで削減意識の向上へつなげる。	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
3	レ GHG排出	全事業所	コード (1122) 冷凍・冷蔵効率の合理化	冷凍・冷蔵庫内の区画分けにより冷気の循環効率を高め、消費電力の抑制に繋げる	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
4	レ GHG排出	全事業所	コード (1218) 省エネ効果の高い設備への更新	現状LED照明を全事業所に一部導入しているため、今後導入箇所の拡大を図り、更なる省エネに繋げていく。	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(4) その他の抑制対策
